

野村未来トレンド発見ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）

Bコース（為替ヘッジなし）

愛称：先見の明

運用報告書(全体版)

Aコース 第4期（決算日2020年11月16日）

Bコース 第5期（決算日2020年11月16日）

作成対象期間（2019年11月15日～2020年11月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2017年6月2日から2025年11月14日までです。	
運用方針	2015年11月27日から2025年11月14日までです。 グローバル・マルチテーマ マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行わない場合があります。	
主な投資対象	野村未来トレンド発見ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／ Bコース（為替ヘッジなし） マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村未来トレンド発見ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／ Bコース（為替ヘッジなし） マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2017年6月2日	10,000	—	—	100.00	—	—	—	10
1期(2017年11月14日)	10,598	50	6.5	106.47	6.5	91.8	—	789
2期(2018年11月14日)	11,354	100	8.1	103.75	△ 2.5	92.3	—	2,064
3期(2019年11月14日)	12,496	200	11.8	114.72	10.6	90.1	—	5,308
4期(2020年11月16日)	15,418	400	26.6	128.75	12.2	94.2	—	10,411

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 参考指数（＝「MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円ベース・為替ヘッジあり）」は、MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、ヘッジコストを考慮して円換算したものです。設定時を100として指数化しております。

* MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率				
(期首)	円	%		%	%	%
2019年11月14日	12,496	—	114.72	—	90.1	—
11月末	12,729	1.9	116.28	1.4	87.1	—
12月末	12,951	3.6	119.84	4.5	89.2	—
2020年1月末	13,368	7.0	119.37	4.1	95.6	—
2月末	12,524	0.2	110.16	△ 4.0	93.9	—
3月末	11,455	△ 8.3	94.02	△ 18.0	91.1	—
4月末	12,643	1.2	103.99	△ 9.4	90.3	—
5月末	13,283	6.3	107.67	△ 6.1	91.3	—
6月末	13,944	11.6	109.97	△ 4.1	95.2	—
7月末	14,807	18.5	116.94	1.9	93.7	—
8月末	15,824	26.6	124.38	8.4	92.2	—
9月末	15,595	24.8	119.48	4.2	92.2	—
10月末	15,546	24.4	118.39	3.2	92.3	—
(期末)						
2020年11月16日	15,818	26.6	128.75	12.2	94.2	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Bコース>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	騰落率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2015年11月27日	10,000	—	—	100.00	—	—	—	100
1期(2016年11月14日)	8,714	0	△12.9	89.05	△11.0	88.3	—	606
2期(2017年11月14日)	11,414	100	32.1	116.58	30.9	91.8	—	9,280
3期(2018年11月14日)	12,425	200	10.6	116.63	0.0	92.3	—	8,040
4期(2019年11月14日)	13,385	300	10.1	126.74	8.7	90.2	—	12,773
5期(2020年11月16日)	16,240	400	24.3	138.71	9.4	94.3	—	23,873

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数（＝「MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）」は、MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスを営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2019年11月14日	13,385	—	126.74	—	90.2	—
11月末	13,732	2.6	129.47	2.2	87.1	—
12月末	14,026	4.8	133.75	5.5	89.2	—
2020年1月末	14,426	7.8	132.93	4.9	95.6	—
2月末	13,548	1.2	123.27	△2.7	94.0	—
3月末	12,283	△8.2	104.82	△17.3	91.1	—
4月末	13,363	△0.2	114.06	△10.0	90.3	—
5月末	14,164	5.8	118.87	△6.2	91.3	—
6月末	14,941	11.6	121.71	△4.0	95.2	—
7月末	15,522	16.0	125.70	△0.8	93.7	—
8月末	16,734	25.0	134.72	6.3	92.2	—
9月末	16,537	23.5	130.01	2.6	92.2	—
10月末	16,314	21.9	127.42	0.5	92.4	—
(期末)						
2020年11月16日	16,640	24.3	138.71	9.4	94.3	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

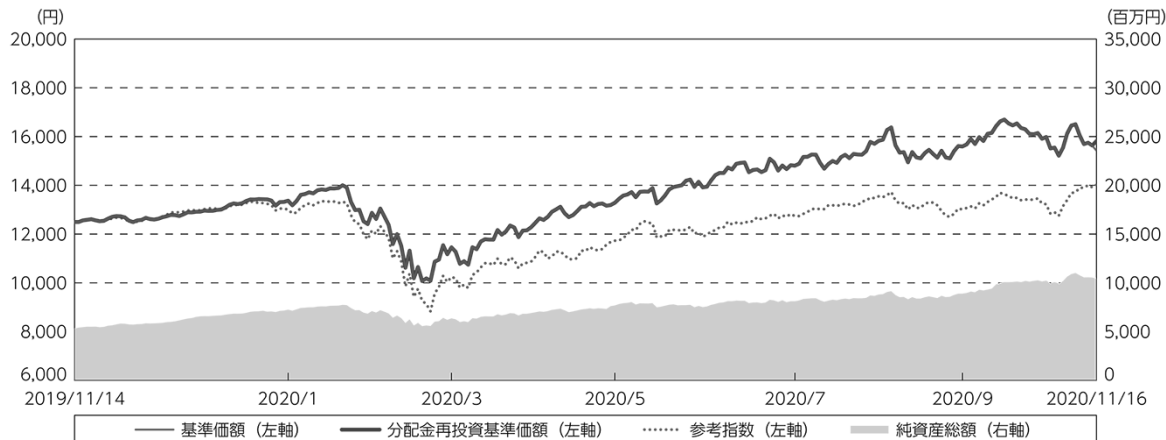
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Aコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：12,496円

期 末：15,418円（既払分配金（税込み）：400円）

騰落率：26.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成年首（2019年11月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円ベース・為替ヘッジあり）です。参考指数は、作成年首（2019年11月14日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) 米中貿易協議において「第1段階」の合意文書が署名されたこと、1月の米ISM製造業景気指数やユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）が市場予想を上回ったこと、中国人民銀行（中央銀行）により金融市場へ資金供給が行なわれたこと
- (下 落) 新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まったこと、OPEC（石油輸出国機構）とロシアなど非加盟産油国の減産交渉決裂を受けて原油価格が急落したこと
- (上 昇) 米国で大型経済対策の成立やFRB（米連邦準備制度理事会）による量的緩和策が決定したこと、同ウイルスのワクチン開発の進展が期待されたこと、EU（欧州連合）による復興計画案が公表されたこと、6月の米雇用統計、7月の米ISM製造業景気指数やユーロ圏製造業PMIが市場予想を上回ったこと

＜Aコース＞

（横ばい）米中対立の激化や欧米の一部地域での同ウイルスの感染再拡大などを背景に投資家のリスク回避的な動きが強まったこと、一方、9月の米ISM非製造業景気指数やユーロ圏総合PMIが市場予想を上回ったこと

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円ベース・為替ヘッジあり）の騰落率が12.2%の上昇となったのに対して、基準価額は26.6%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

①株価騰落率が参考指数を上回ったITセクターをオーバーウェイトとしていたこと、ITセクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと

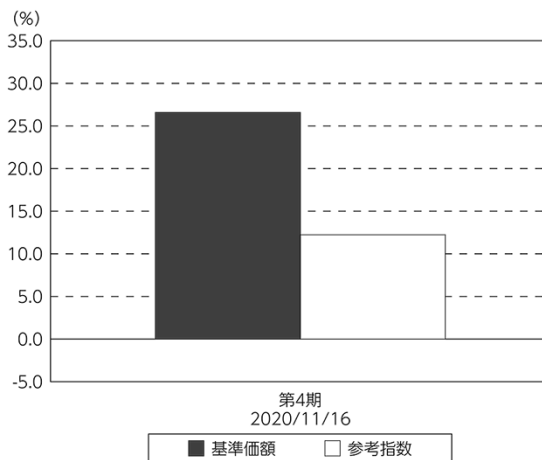
②リモートワークの普及などを背景に長期的な成長を期待できると判断しオーバーウェイトとしていた米国のソフトウェア株や、世界的なEC（電子商取引）市場の拡大やクラウドコンピューティングへの需要の高まりなどを背景に、長期的な成長を期待できると判断しオーバーウェイトとしていた米国のインターネット販売・通信販売株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

（主なマイナス要因）

①資本財・サービスセクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと

②2020年4-6月期の決算が市場予想を上回ったことなどから株価騰落率が参考指数を上回った米国のコンピュータ・周辺機器株を非保有としていたことや、世界的な航空旅客数の増大を背景に中長期的な成長が期待できると判断しオーバーウェイトとしていたフランスの航空宇宙・防衛株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円ベース・為替ヘッジあり）です。

＜Aコース＞

◎分配金

- (1) 収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり400円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第4期
	2019年11月15日～ 2020年11月16日
当期分配金	400
(対基準価額比率)	2.529%
当期の収益	400
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,417

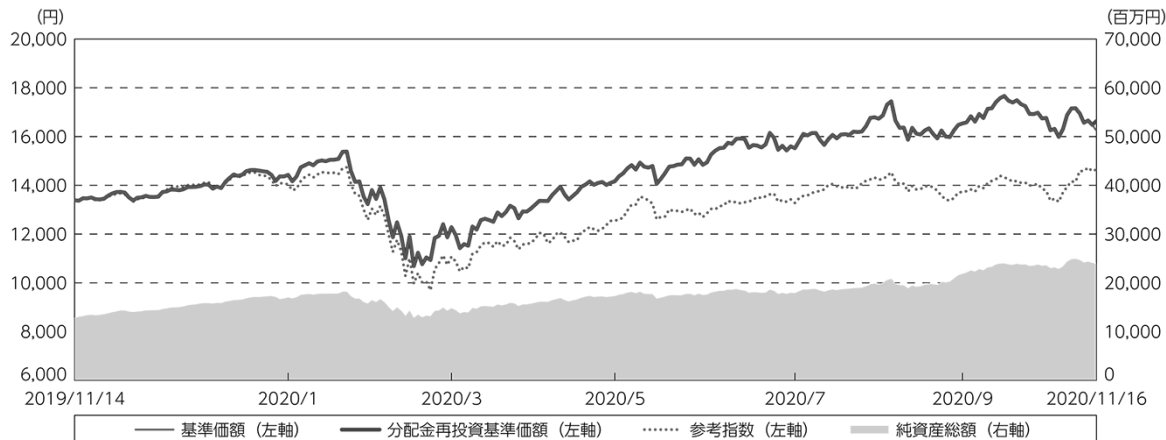
(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Bコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：13,385円

期末：16,240円（既払分配金（税込み）：400円）

騰落率：24.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2019年11月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。参考指数は、作成期首（2019年11月14日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

- (上 昇) 米中貿易協議において「第1段階」の合意文書が署名されたこと、1月の米ISM製造業景気指数やユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）が市場予想を上回ったこと、中国人民銀行（中央銀行）により金融市場へ資金供給が行なわれたこと、為替市場で円が下落（円安）したこと
- (下 落) 新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まったこと、OPEC（石油輸出国機構）とロシアなど非加盟産油国の減産交渉決裂を受けて原油価格が急落したこと、為替市場で円が上昇（円高）したこと
- (上 昇) 米国で大型経済対策の成立やFRB（米連邦準備制度理事会）による量的緩和策が決定したこと、同ウイルスのワクチン開発の進展が期待されたこと、EU（欧州連合）による復興計画案が公表されたこと、6月の米雇用統計、7月の米ISM製造業景気指数やユーロ圏製造業PMIが市場予想を上回ったこと

<Bコース>

（横ばい）米中対立の激化や欧米の一部地域での同ウイルスの感染再拡大などを背景に投資家のリスク回避的な動きが強まったこと、為替市場で円が上昇したこと、一方、9月の米ISM非製造業景気指数やユーロ圏総合PMIが市場予想を上回ったこと

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）の騰落率が9.4%の上昇となったのに対して、基準価額は24.3%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

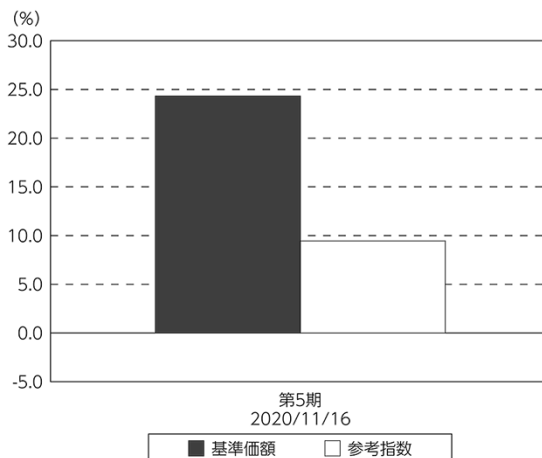
①株価騰落率が参考指数を上回ったITセクターをオーバーウェイトとしていたこと、ITセクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと

②リモートワークの普及などを背景に長期的な成長を期待できると判断しオーバーウェイトとしていた米国のソフトウェア株や、世界的なEC（電子商取引）市場の拡大やクラウドコンピューティングへの需要の高まりなどを背景に、長期的な成長を期待できると判断しオーバーウェイトとしていた米国のインターネット販売・通信販売株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

（主なマイナス要因）

①資本財・サービスセクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
 ②2020年4-6月期の決算が市場予想を上回ったことなどから株価騰落率が参考指数を上回った米国のコンピュータ・周辺機器株を非保有としていたことや、世界的な航空旅客数の増大を背景に中長期的な成長が期待できると判断しオーバーウェイトとしていたフランスの航空宇宙・防衛株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

＜Bコース＞

◎分配金

- (1) 収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり400円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第5期
	2019年11月15日～ 2020年11月16日
当期分配金	400
(対基準価額比率)	2.404%
当期の収益	400
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,239

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Aコース/Bコース>

○投資環境

世界の株式市場は、当期初、米中貿易協議の進展期待や市場予想を上回る11月の米雇用統計を背景に上昇して始まりました。2020年1月以降も、米中貿易協議の「第1段階」の合意文書への署名や、市場予想を上回る1月の米ISM製造業景気指数の発表、中国人民銀行による金融市場への資金供給などに支えられ上昇基調が継続しました。しかし、2月下旬、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への悪影響が懸念され投資家心理が悪化し、大幅な下落に転じました。その後も、OPECとロシアなど非加盟産油国の減産交渉決裂を受けた原油価格の急落や、WHO（世界保健機関）が同ウイルスのパンデミック（世界的な大流行）を表明したことで、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まり、大幅に続落しました。3月下旬、米国での大型経済対策の成立やFRBによる量的緩和策の決定などにより上昇に転じ、4月以降も、同ウイルスの感染拡大の勢いが鈍化しつつあるとの見方や、欧米の一部地域での経済活動再開の動き、EUによる復興計画案などが好感され上昇しました。6月中旬には、同ウイルスの感染再拡大が警戒され反落する場面もありましたが、市場予想を上回る6月の米雇用統計、7月の米ISM製造業景気指数やユーロ圏製造業PMIなどに支えられ上昇基調が継続しました。しかし、9月に入ると、米中対立の激化や欧米の一部地域での同ウイルスの感染再拡大などを背景に投資家のリスク回避的な動きが強まったことなどから反落しました。10月上旬には、市場予想を上回る9月の米ISM非製造業景気指数やユーロ圏総合PMIを背景に上昇に転じましたが、その後、欧米で同ウイルスの新規感染者数が急増したことなどから再び下落しました。11月上旬から当期末にかけては、同ウイルスのワクチン開発進展の報道などが好感され上昇し、当期において世界の株式市場は上昇しました。

一方、為替市場では、米中貿易協議が「第1段階」の合意に達したことなどから円安基調で推移しました。その後、新型コロナウイルスへの警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まり大幅な円高が進行しましたが、金融市場の動揺を背景にドル需要が強まったことや米国で大型経済対策が成立したことから、円安に転じました。当期末にかけては、FOMC（米連邦公開市場委員会）でゼロ金利政策の維持が表明され、米国の低金利が長期化するとの観測や、米国の一部州での同ウイルス感染者数の増加などを受けた米景気の先行き不透明感、米中対立の激化などから円高基調となり、期を通じても米ドル安・円高となりました。

<Aコース／Bコース>

○当ファンドのポートフォリオ

[グローバル・マルチテーマ マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 業種別配分につきましては、ITセクターなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、金融セクターなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (2) テーマ別配分につきましては、「AI（人工知能）/クラウドサービス」や「消費の多様化」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を期中平均で高めにしました。前期末から当期末への変化としては、「高齢化社会」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き上げました。

[野村未来トレンド発見ファンド Aコース（為替ヘッジあり）]

- ・主要投資対象である [グローバル・マルチテーマ マザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。)により為替変動リスクの低減を図りました。

[野村未来トレンド発見ファンド Bコース（為替ヘッジなし）]

- ・主要投資対象である [グローバル・マルチテーマ マザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

<Aコース／Bコース>

◎今後の運用方針

[グローバル・マルチテーマ マザーファンド]

・投資環境

米国経済は、現金給付などに支えられて個人消費が持ち直し、7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率が前期比年率+33.1%と、市場予想を上回る急回復を示しました。もっとも米国では、新型コロナウイルスの感染再拡大、接戦となった大統領選挙と政治的混乱のリスク、追加経済対策を巡る与野党合意の更なる遅れなど先行き不透明感の強い状況が続いています。こうした中、FRBは金融緩和姿勢を堅持すると見られます。

・運用方針

グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に成長性に着目した銘柄選択を行いません。成長テーマの選定は、「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から選定することを基本とします。成長テーマは必要に応じて入れ替えを行いません。また、市場環境やマクロ経済動向も加味し、組入銘柄および組入比率、その結果としての成長テーマごとの投資比率を決定します。

AI、ロボット、IoT（モノのインターネット）、自動運転、クラウドなど高い成長が期待されるテーマや、アウトソーシング、消費、教育など安定的な成長が期待される成長テーマにも注目してまいります。今後も政治情勢や金利動向なども考慮しつつ、「中長期成長期待への積極的投資」と「短期的な株式市場環境への対応」をバランスよく運用してまいります。

[野村未来トレンド発見ファンド Aコース（為替ヘッジあり）]

主要投資対象である[グローバル・マルチテーマ マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

[野村未来トレンド発見ファンド Bコース（為替ヘッジなし）]

主要投資対象である[グローバル・マルチテーマ マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行わない方針です。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしく願いいたします。

<Aコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年11月15日～2020年11月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 235	% 1.714	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(114)	(0.830)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(114)	(0.830)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.084	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(11)	(0.082)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.020	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(3)	(0.019)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.017	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	251	1.835	
期中の平均基準価額は、13,722円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

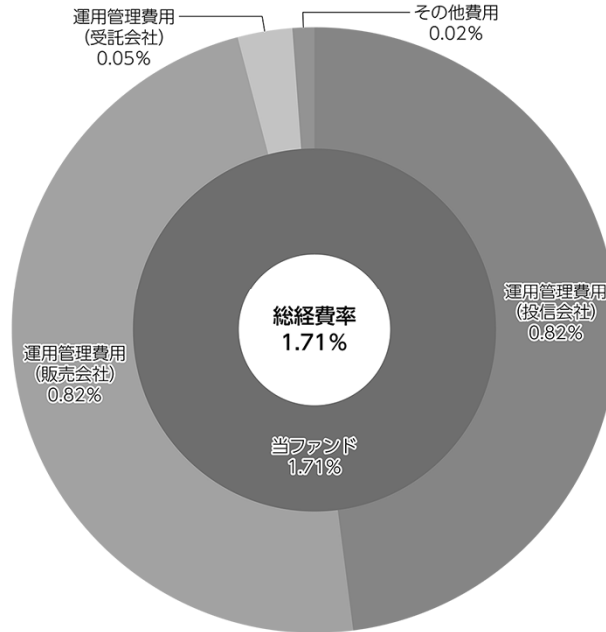
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Aコース>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Aコース>

○売買及び取引の状況

(2019年11月15日～2020年11月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	千口 6,676,030	千円 16,313,902	千口 5,351,961	千円 12,904,623

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年11月15日～2020年11月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	グローバル・マルチテーマ マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	65,190,859千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	26,593,698千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.45	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年11月15日～2020年11月16日)

利害関係人との取引状況

<野村未来トレンド発見ファンド Aコース（為替ヘッジあり）>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
為替先物取引	百万円 33,437	百万円 159	0.5	百万円 38,361	百万円 -	-

<グローバル・マルチテーマ マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 20,183	百万円 635	3.1	百万円 4,282	百万円 -	-

平均保有割合 26.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

<Aコース>

○組入資産の明細

(2020年11月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	千口 2,407,502	千口 3,731,571	千円 10,390,187

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年11月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	千円 10,390,187	% 96.0
コール・ローン等、その他	430,221	4.0
投資信託財産総額	10,820,408	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*グローバル・マルチテーマ マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（41,271,055千円）の投資信託財産総額（45,192,144千円）に対する比率は91.3%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=104.69円、1スイスフラン=114.77円、1ユーロ=123.94円、1香港ドル=13.50円。

<Aコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年11月16日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,492,558,809
コール・ローン等	353,672,564
グローバル・マルチテーマ マザーファンド(評価額)	10,390,187,993
未収入金	9,748,698,252
(B) 負債	10,080,635,054
未払金	9,676,503,056
未払収益分配金	270,130,844
未払解約金	59,694,769
未払信託報酬	74,162,522
未払利息	385
その他未払費用	143,478
(C) 純資産総額(A-B)	10,411,923,755
元本	6,753,271,101
次期繰越損益金	3,658,652,654
(D) 受益権総口数	6,753,271,101口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,418円

(注) 期首元本額は4,248,053,040円、期中追加設定元本額は4,992,464,230円、期中一部解約元本額は2,487,246,169円、1口当たり純資産額は1,5418円です。

○損益の状況（2019年11月15日～2020年11月16日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 31,049
支払利息	△ 31,049
(B) 有価証券売買損益	1,558,370,437
売買益	2,443,960,862
売買損	△ 885,590,425
(C) 信託報酬等	△ 130,187,027
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,428,152,361
(E) 前期繰越損益金	139,487,255
(F) 追加信託差損益金	2,361,143,882
(配当等相当額)	(455,804,294)
(売買損益相当額)	(1,905,339,588)
(G) 計(D+E+F)	3,928,783,498
(H) 収益分配金	△ 270,130,844
次期繰越損益金(G+H)	3,658,652,654
追加信託差損益金	2,361,143,882
(配当等相当額)	(459,501,063)
(売買損益相当額)	(1,901,642,819)
分配準備積立金	1,297,508,772

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年11月15日～2020年11月16日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年11月15日～ 2020年11月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	47,929,875円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,380,222,486円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,361,143,882円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	139,487,255円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,928,783,498円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,817円
g. 分配金	270,130,844円
h. 分配金(1万口当たり)	400円

<Aコース>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	400円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

＜Bコース＞

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年11月15日～2020年11月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	251	1.714	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(121)	(0.830)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(121)	(0.830)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.083	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(12)	(0.082)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.020	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(3)	(0.019)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.017	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	269	1.834	
期中の平均基準価額は、14,632円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

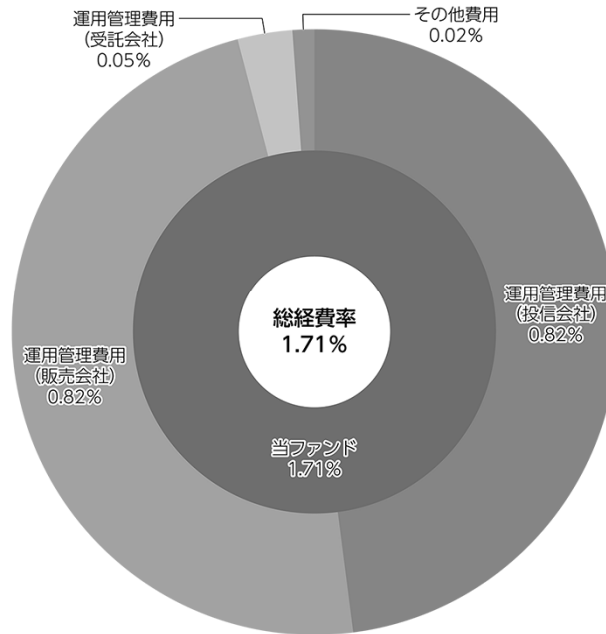
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Bコース>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Bコース>

○売買及び取引の状況

(2019年11月15日～2020年11月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	千口 4,199,539	千円 10,540,454	千口 1,434,922	千円 3,558,564

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年11月15日～2020年11月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	グローバル・マルチテーマ マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	65,190,859千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	26,593,698千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.45	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年11月15日～2020年11月16日)

利害関係人との取引状況

<野村未来トレンド発見ファンド Bコース（為替ヘッジなし）>
該当事項はございません。

<グローバル・マルチテーマ マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 20,183	百万円 635	% 3.1	百万円 4,282	百万円 -	% -

平均保有割合 60.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

<Bコース>

○組入資産の明細

(2020年11月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	千口 5,793,644	千口 8,558,260	千円 23,829,620

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年11月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	千円 23,829,620	% 95.9
コール・ローン等、その他	1,008,760	4.1
投資信託財産総額	24,838,380	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*グローバル・マルチテーマ マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（41,271,055千円）の投資信託財産総額（45,192,144千円）に対する比率は91.3%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=104.69円、1スイスフラン=114.77円、1ユーロ=123.94円、1香港ドル=13.50円。

<Bコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年11月16日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	24,838,380,429
コール・ローン等	1,008,759,957
グローバル・マルチテーマ マザーファンド(評価額)	23,829,620,472
(B) 負債	964,493,276
未払収益分配金	588,042,566
未払解約金	205,544,413
未払信託報酬	170,575,114
未払利息	1,099
その他未払費用	330,084
(C) 純資産総額(A-B)	23,873,887,153
元本	14,701,064,164
次期繰越損益金	9,172,822,989
(D) 受益権総口数	14,701,064,164口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,240円

(注) 期首元本額は9,543,108,719円、期中追加設定元本額は10,409,472,752円、期中一部解約元本額は5,251,517,307円、1口当たり純資産額は1.6240円です。

○損益の状況（2019年11月15日～2020年11月16日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 57,505
支払利息	△ 57,505
(B) 有価証券売買損益	3,313,508,643
売買益	4,143,855,230
売買損	△ 830,346,587
(C) 信託報酬等	△ 302,795,236
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,010,655,902
(E) 前期繰越損益金	894,080,676
(F) 追加信託差損益金	5,856,128,977
(配当等相当額)	(3,198,778,934)
(売買損益相当額)	(2,657,350,043)
(G) 計(D+E+F)	9,760,865,555
(H) 収益分配金	△ 588,042,566
次期繰越損益金(G+H)	9,172,822,989
追加信託差損益金	5,856,128,977
(配当等相当額)	(3,206,721,360)
(売買損益相当額)	(2,649,407,617)
分配準備積立金	3,316,694,012

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2019年11月15日～2020年11月16日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年11月15日～ 2020年11月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	110,850,484円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	2,899,805,418円
c. 信託約款に定める収益調整金	5,856,128,977円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	894,080,676円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	9,760,865,555円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,639円
g. 分配金	588,042,566円
h. 分配金(1万口当たり)	400円

<Bコース>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	400円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

グローバル・マルチテーマ マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日2020年11月16日）

作成対象期間（2019年11月15日～2020年11月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。銘柄選定にあたっては、グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に利益成長に着目した銘柄選択を行います。成長テーマは随時見直しを行い、それに伴い組入銘柄の変更を行います。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	117.12	△ 8.2			
3期(2016年11月14日)	12,978	△ 8.0	117.12	△ 8.2	88.4	—	百万円 894
4期(2017年11月14日)	17,511	34.9	153.32	30.9	92.0	—	10,048
5期(2018年11月14日)	19,692	12.5	153.39	0.0	92.5	—	10,086
6期(2019年11月14日)	22,004	11.7	166.69	8.7	90.3	—	19,876
7期(2020年11月16日)	27,844	26.5	182.44	9.4	94.4	—	43,699

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数（＝「MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）」は、MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスを営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所）MSCI

○当期中の基準価額と市況等の推移

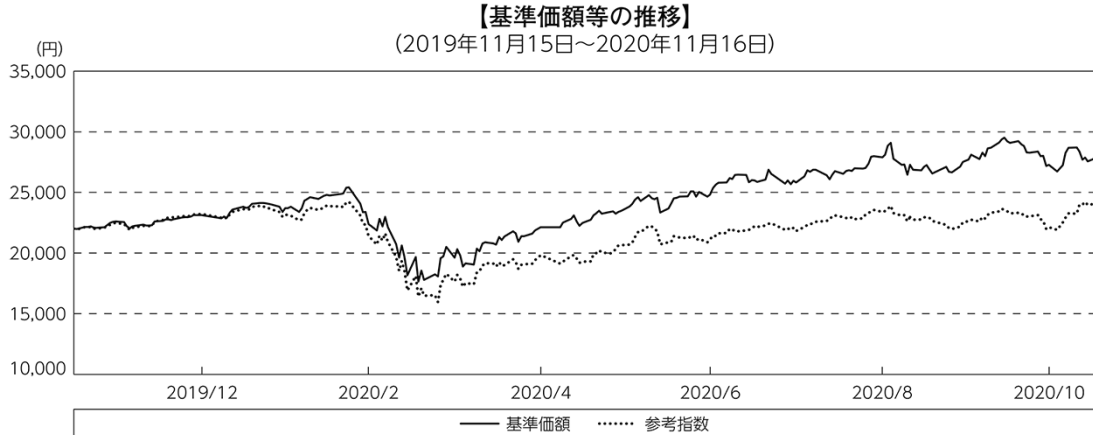
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	円	騰落率	166.69	—		
(期首) 2019年11月14日	22,004	—	166.69	—	90.3	—
11月末	22,594	2.7	170.27	2.2	87.3	—
12月末	23,115	5.0	175.91	5.5	89.4	—
2020年1月末	23,804	8.2	174.83	4.9	95.8	—
2月末	22,379	1.7	162.13	△ 2.7	94.1	—
3月末	20,304	△ 7.7	137.86	△ 17.3	91.3	—
4月末	22,124	0.5	150.02	△ 10.0	90.5	—
5月末	23,490	6.8	156.34	△ 6.2	91.5	—
6月末	24,820	12.8	160.07	△ 4.0	95.4	—
7月末	25,827	17.4	165.32	△ 0.8	93.9	—
8月末	27,888	26.7	177.18	6.3	92.4	—
9月末	27,610	25.5	170.99	2.6	92.4	—
10月末	27,267	23.9	167.58	0.5	92.6	—
(期末) 2020年11月16日	27,844	26.5	182.44	9.4	94.4	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首22,004円から期末27,844円となりました。

- (上 昇) 米中貿易協議において「第1段階」の合意文書が署名されたこと、1月の米ISM製造業景気指数やユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）が市場予想を上回ったこと、中国人民銀行（中央銀行）により金融市場へ資金供給が行なわれたこと、為替市場で円が下落（円安）したこと
- (下 落) 新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まったこと、OPEC（石油輸出国機構）とロシアなど非加盟産油国の減産交渉決裂を受けて原油価格が急落したこと、為替市場で円が上昇（円高）したこと
- (上 昇) 米国で大型経済対策の成立やFRB（米連邦準備制度理事会）による量的緩和策が決定したこと、同ウイルスのワクチン開発の進展が期待されたこと、EU（欧州連合）による復興計画案が公表されたこと、6月の米雇用統計、7月の米ISM製造業景気指数やユーロ圏製造業PMIが市場予想を上回ったこと
- (横ばい) 米中対立の激化や欧米の一部地域での同ウイルスの感染再拡大などを背景に投資家のリスク回避的な動きが強まったこと、為替市場で円が上昇したこと、一方、9月の米ISM非製造業景気指数やユーロ圏総合PMIが市場予想を上回ったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 業種別配分につきましては、ITセクターなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、金融セクターなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (2) テーマ別配分につきましては、「AI（人工知能）/クラウドサービス」や「消費の多様化」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を期中平均で高めにしました。前期末から当期末への変化としては、「高齢化社会」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き上げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

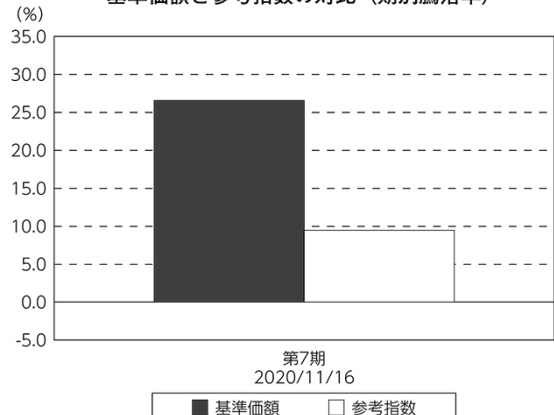
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）の騰落率が9.4%の上昇となったのに対して、基準価額は26.5%の上昇となりました。

(主なプラス要因)

- ① 株価騰落率が参考指数を上回ったITセクターをオーバーウェイトとしていたこと、ITセクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ② リモートワークの普及などを背景に長期的な成長を期待できると判断しオーバーウェイトとしていた米国のソフトウェア株や、世界的なEC（電子商取引）市場の拡大やクラウドコンピューティングへの需要の高まりなどを背景に、長期的な成長を期待できると判断しオーバーウェイトとしていた米国のインターネット販売・通信販売株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

(主なマイナス要因)

- ①資本財・サービスセクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②2020年4-6月期の決算が市場予想を上回ったことなどから株価騰落率が参考指数を上回った米国のコンピュータ・周辺機器株を非保有としていたことや、世界的な航空旅客数の増大を背景に中長期的な成長が期待できると判断しオーバーウェイトとしていたフランスの航空宇宙・防衛株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

◎今後の運用方針

・投資環境

米国経済は、現金給付などに支えられて個人消費が持ち直し、7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率が前期比年率+33.1%と、市場予想を上回る急回復を示しました。もっとも米国では、新型コロナウイルスの感染再拡大、接戦となった大統領選挙と政治的混乱のリスク、追加経済対策を巡る与野党合意の更なる遅れなど先行き不透明感の強い状況が続いています。こうした中、FRBは金融緩和姿勢を堅持すると見られます。

・運用方針

グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に成長性に着目した銘柄選択を行いません。成長テーマの選定は、「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から選定することを基本とします。成長テーマは必要に応じて入れ替えを行いません。また、市場環境やマクロ経済動向も加味し、組入銘柄および組入比率、その結果としての成長テーマごとの投資比率を決定します。

AI、ロボット、IoT（モノのインターネット）、自動運転、クラウドなど高い成長が期待されるテーマや、アウトソーシング、消費、教育など安定的な成長が期待される成長テーマにも注目してまいります。今後も政治情勢や金利動向なども考慮しつつ、「中長期成長期待への積極的投資」と「短期的な株式市場環境への対応」をバランスよく運用してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年11月15日～2020年11月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	21 (21) (0)	0.087 (0.086) (0.001)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	5 (5) (0)	0.021 (0.020) (0.001)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.014 (0.014) (0.000)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	29	0.122	
期中の平均基準価額は、24,268円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年11月15日～2020年11月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 48	千円 196,829	千株 39	千円 351,964
	アメリカ	百株 27,750 (722)	千米ドル 348,389 (4,377)	百株 16,022 (289)	千米ドル 212,508 (4,420)
外 国	カナダ	—	千カナダドル —	1,123	千カナダドル 2,321
	スイス	1,604	千スイスフラン 7,286	7	千スイスフラン 77
国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	1,007	5,440	128	2,383
	フランス	834	13,806	461	3,144
	オランダ	77	2,205	3	118
	香港	15,480	千香港ドル 29,404	2,460	千香港ドル 22,335

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	AMERICAN TOWER CORP	4,800	989	10,700	2,494
	PROLOGIS INC	4,900	496	43,200	4,292
	小 計	9,700	1,486	53,900	6,787
国	香港		千香港ドル		千香港ドル
	LINK REIT	—	—	226,000	18,172
	小 計	—	—	226,000	18,172

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2019年11月15日～2020年11月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	65,190,859千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	26,593,698千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.45

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年11月15日～2020年11月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 20,183	百万円 635	% 3.1	百万円 4,282	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2020年11月16日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期		末
	株 数	株 数	株 数	株 数	評 価 額
情報・通信業 (-%)		千株		千株	千円
GMOペイメントゲートウェイ		12.8		-	-
サービス業 (100.0%)					
リクルートホールディングス		60.9		109.2	512,148
セコム		26.9		-	-
合 計	株 数	100	株 数	109	512,148
	銘 柄 数 < 比 率 >	3		1	< 1.2% >

* 各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

* 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

* 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADOBE INC	146	297	13,939	1,459,315	ソフトウェア
AMAZON.COM INC	40	45	14,079	1,473,998	インターネット販売・通信販売
AMERICAN WATER WORKS CO INC	—	505	8,146	852,820	水道
AMGEN INC	73	182	4,319	452,255	バイオテクノロジー
ANSYS INC	—	100	3,282	343,603	ソフトウェア
AUTOMATIC DATA PROCESS	311	471	8,083	846,290	情報技術サービス
AVALARA INC	259	—	—	—	ソフトウェア
BARRICK GOLD CORP	1,128	1,759	4,554	476,763	金属・鉱業
BEIGENE, LTD ADR	—	166	4,615	483,210	バイオテクノロジー
BIOGEN INC	—	103	2,560	268,056	バイオテクノロジー
BLACKSTONE GROUP INC/THE-A	261	—	—	—	資本市場
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS INC	171	—	—	—	情報技術サービス
CME GROUP INC	132	493	8,181	856,555	資本市場
CANADIAN NATURAL RESOURCES	332	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
CHEGG INC	—	1,236	8,700	910,824	各種消費者サービス
CISCO SYSTEMS	546	—	—	—	通信機器
COPART INC	—	508	5,979	626,011	商業サービス・用品
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	156	206	7,804	817,011	食品・生活必需品小売り
DANAHER CORP	188	257	6,031	631,414	ヘルスケア機器・用品
DARDEN RESTAURANTS INC	—	664	7,143	747,902	ホテル・レストラン・レジャー
DEERE & COMPANY	—	322	8,107	848,788	機械
DELTA AIR LINES INC	371	—	—	—	旅客航空輸送業
DISNEY (WALT) CO	453	561	7,761	812,603	娯楽
ELECTRONIC ARTS	103	—	—	—	娯楽
FIVE BELOW	—	684	9,989	1,045,762	専門小売り
FREEPORT-MCMORAN INC	—	3,034	6,110	639,705	金属・鉱業
FRESHPET INC	475	632	8,159	854,178	食品
GLOBAL PAYMENTS INC	—	413	7,781	814,627	情報技術サービス
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	—	384	4,062	425,326	ホテル・レストラン・レジャー
HOME DEPOT	130	—	—	—	専門小売り
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	296	711	14,329	1,500,154	コングロマリット
IDEXX LABORATORIES INC	50	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
ILLUMINA INC	65	171	5,281	552,920	ライフサイエンス・ツール/サービス
INTERNATIONAL FLAVORS & FRAGRANCE	251	—	—	—	化学
INTUIT INC	—	336	11,993	1,255,601	ソフトウェア
INTUITIVE SURGICAL INC	—	94	7,081	741,390	ヘルスケア機器・用品
JPMORGAN CHASE & CO	274	685	7,814	818,097	銀行
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	256	779	8,044	842,203	建設・土木
JOHNSON & JOHNSON	239	417	6,250	654,399	医薬品
LENNAR CORP-A	503	—	—	—	家庭用耐久財
MASTERCARD INC	—	371	12,429	1,301,256	情報技術サービス
MERCK & CO INC	235	426	3,454	361,644	医薬品
METLIFE INC	—	2,033	9,095	952,222	保険
MICROSOFT CORP	532	642	13,899	1,455,184	ソフトウェア
MICRON TECHNOLOGY	504	—	—	—	半導体・半導体製造装置
NETFLIX INC	56	—	—	—	娯楽
NVIDIA CORP	—	147	7,818	818,533	半導体・半導体製造装置
PEPSICO INC	224	—	—	—	飲料
PROCTER & GAMBLE CO	239	—	—	—	家庭用品
ROSS STORES INC	553	—	—	—	専門小売り
S&P GLOBAL INC	51	—	—	—	資本市場

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
SERVICENOW INC	—	70	3,556	372,284	ソフトウェア	
STARBUCKS CORP	—	1,044	9,976	1,044,436	ホテル・レストラン・レジャー	
SYSCO CORP	—	1,126	8,055	843,320	食品・生活必需品小売り	
TEXAS INSTRUMENTS INC	211	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	—	124	6,058	634,266	ライフサイエンス・ツール/サービス	
3M CORP	173	194	3,293	344,841	コングロマリット	
ULTA BEAUTY INC	—	324	8,500	889,879	専門小売り	
UNITEDHEALTH GROUP INC	—	229	8,144	852,683	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
VERIZON COMMUNICATIONS	504	669	4,084	427,649	各種電気通信サービス	
VERTEX PHARMACEUTICALS	—	135	3,044	318,730	バイオテック/ロジック	
WATERS CORP	206	—	—	—	ライフサイエンス・ツール/サービス	
WPX ENERGY INC	691	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
ZOETIS INC	368	489	8,106	848,684	医薬品	
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDING	534	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
ROYALTY PHARMA PLC-CL A	—	518	2,181	228,414	医薬品	
TE CONNECTIVITY LTD	305	—	—	—	電子装置・機器・部品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	12,595 42	24,756 45	331,892 —	34,745,827 <79.5%>	
(カナダ)			千カナダドル			
CAE INC	1,123	—	—	—	航空宇宙・防衛	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,123 1	— —	— —	— <—%>	
(スイス)			千スイスフラン			
ABB LTD	1,535	2,715	6,660	764,387	電気設備	
NESTLE SA-REG	264	682	7,238	830,749	食品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,800 2	3,397 2	13,898 —	1,595,136 <3.7%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	122	—	—	—	保険	
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	—	1,000	5,254	651,238	自動車	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	122 1	1,000 1	5,254 —	651,238 <1.5%>	
(ユーロ…フランス)						
AIRBUS SE	209	—	—	—	航空宇宙・防衛	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	40	144	6,778	840,184	繊維・アパレル・贅沢品	
TELEPERFORMANCE	139	162	4,497	557,423	専門サービス	
SAFRAN SA	143	599	6,800	842,835	航空宇宙・防衛	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	532 4	905 3	18,076 —	2,240,443 <5.1%>	
(ユーロ…オランダ)						
ASML HOLDING NV	178	252	8,895	1,102,551	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	178 1	252 1	8,895 —	1,102,551 <2.5%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	833 6	2,158 5	32,227 —	3,994,233 <9.1%>	
(香港)			千香港ドル			
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	2,460	—	—	—	保険	
ALIBABA HEALTH INFORMATION TECHNOLOGY LT	—	15,480	31,424	424,229	ヘルスケア・テクノロジー	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,460 1	15,480 1	31,424 —	424,229 <1.0%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	18,811 52	45,792 53	— —	40,759,426 <93.3%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

2020年11月16日現在の組入れはございません。

銘		柄		期首(前期末)	
				口	数
(アメリカ)				口	
AMERICAN TOWER CORP					5,900
PROLOGIS INC					38,300
小	計	口	数	44,200	
		銘	柄	2	
(香港)					226,000
LINK REIT					226,000
小	計	口	数	226,000	
		銘	柄	1	
合	計	口	数	270,200	
		銘	柄	3	

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2020年11月16日現在)

項	目	当 期 末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
株式		41,271,574	91.3
コール・ローン等、その他		3,920,570	8.7
投資信託財産総額		45,192,144	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産(41,271,055千円)の投資信託財産総額(45,192,144千円)に対する比率は91.3%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=104.69円、1スイスフラン=114.77円、1ユーロ=123.94円、1香港ドル=13.50円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年11月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	45,192,144,485
コール・ローン等	3,904,798,037
株式(評価額)	41,271,574,861
未収配当金	15,771,587
(B) 負債	1,492,153,007
未払金	1,492,150,919
未払利息	2,088
(C) 純資産総額(A-B)	43,699,991,478
元本	15,694,552,000
次期繰越損益金	28,005,439,478
(D) 受益権総口数	15,694,552,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,844円

(注) 期首元本額は9,033,066,637円、期中追加設定元本額は13,616,342,810円、期中一部解約元本額は6,954,857,447円、1口当たり純資産額は2,7844円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村未来トレンド発見ファンド Bコース (為替ヘッジなし) 8,558,260,477円
- ・野村未来トレンド発見ファンド Aコース (為替ヘッジあり) 3,731,571,611円
- ・野村未来トレンド発見ファンド Dコース (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型 1,469,124,170円
- ・野村未来トレンド発見ファンド Cコース (為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 1,106,895,039円
- ・グローバル・マルチテーマオープン (適格機関投資家専用) 819,926,207円
- ・フューチャートレンド世界株 8,774,496円

○損益の状況 (2019年11月15日～2020年11月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	205,256,323
受取配当金	202,533,746
受取利息	3,735,229
支払利息	△ 1,012,652
(B) 有価証券売買損益	6,301,797,233
売買益	9,345,270,797
売買損	△ 3,043,473,564
(C) 保管費用等	△ 4,005,502
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,503,048,054
(E) 前期繰越損益金	10,843,176,947
(F) 追加信託差損益金	20,582,211,853
(G) 解約差損益金	△ 9,922,997,376
(H) 計(D+E+F+G)	28,005,439,478
次期繰越損益金(H)	28,005,439,478

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2020年11月16日現在)

年 月	日
2020年11月	26
12月	25、28

※2020年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。